

令和6年度6月補正予算(案)の部局別事業一覧

【総務部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1	◎	市町振興課	県・市町連携施策検討促進事業費	12,500		県内市町の将来推計(地域の未来予測)の作成を支援し、地域課題や将来像の見える化を図るとともに、各市町の共通課題や広域的な課題の解決方法を検討するための客観的なデータ(エビデンス)として活用することで、新たな連携施策の企画立案をさらに促進する。	1 将来推計データ作成等のための県・市町ワーキンググループの設置・開催 2 将来推計データ公開システムの構築

令和6年度6月補正予算(案)の部局別事業一覧

【企画振興部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		デジタルシフト推進課	携帯電話等エリア整備事業費	24,832		携帯電話等の無線システムによるサービスを利用できない過疎地等において市町が携帯電話等の基地局を整備する場合に、その整備費用の一部を補助する。	1 事業主体:鬼北町 2 対象地域:条件不利地域(過疎、辺地、離島等) 3 対象経費:基地局の整備 4 補助率:国1/3 県4/15
2		地域政策課	低床式路面電車整備事業費	50,000		公共交通機関の利用促進や観光客等の誘客促進を図るため、交通事業者が行う低床式路面電車の導入に要する経費の一部を補助する。	1 事業主体:松山市 2 補助対象 低床式路面電車を購入する鉄軌道事業者 3 補助率:県1/8(国1/2 松山市1/8)
3		地域政策課	トラック物流効率化等支援事業費	105,495		人手不足や物流の小口化・多様化に加え、時間外労働の上限の厳格化に伴い、トラックによる輸送の能力が不足することが懸念される「物流の2024年問題」に対応するため、物流の効率化や人材の確保など輸送能力の向上に取り組むトラック事業者を支援する。	1 補助対象:営業用トラック事業者 2 対象経費:物流効率化に向けた機器等の導入や人材確保のための取組み等 3 補助率:1/2以内

令和6年度6月補正予算(案)の部局別事業一覧

【観光スポーツ文化部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		観光国際課	松山空港国際化支援事業費	37,353	238,293	松山空港国際線を維持するため、松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料等の助成相当額を補助する。	1 松山-ソウル線の期間増便に伴う追加補助 補助対象:松山空港ビル(株) 負担区分:県2/3 松山市1/3
2		観光国際課	松山空港国際線活性化事業費	87,688	764,649	令和6年6月1日から10月26日までの松山-ソウル線の期間増便に合わせて、インバウンド・アウトバウンド双方で、県内外における各種利用促進やプロモーションを積極的に展開することにより、路線の安定運航を図るとともに、路線の更なる利用促進につなげる。	1 インバウンド:旅行会社や航空会社と連携した利用促進、SNSを活用したPR等 2 アウトバウンド:旅行会社や航空会社と連携した利用促進、メディア・SNSを活用したPR等

令和6年度6月補正予算(案)の部局別事業一覧

【県民環境部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1	◎	防災危機管理課	家具等固定加速化事業費	28,839		能登半島地震や豊後水道の地震の発生による県民の地震災害に備える意識の高まりを踏まえ、命を守るために住家の耐震化と合わせて重要な家具等の固定について、器具の購入や設置の支援に取り組む市町を強力に支援し、南海トラフ地震から命を守る備えを加速化する。	1 家具等固定器具の購入・設置補助 補助率:市町補助額の1/2(上限5千円/世帯) 2 地震への備えサポートスキルアップ研修 3 愛顔の家具固定推進キャンペーン
2	◎	消防防災安全課	消防団広域連携強化事業費	2,000		能登半島地震等を踏まえ、災害時の救助救出活動など、非常に重要な役割を果たしている消防団が、東予・中予・南予の各地域を超えた県下全域での広域連携訓練を実施することで、大規模災害に備えた応急活動体制の強化を図る。	1 消防団広域連携訓練の実施 実施内容:県総合防災訓練(今治市)における情報収集や避難所運営補助などの訓練、情報伝達訓練
3	◎	環境・ゼロカーボン推進課	デカボえひめ・省エネ家電導入促進事業費	197,000		電気・ガス価格激変緩和対策事業終了や再エネ賦課金値上げによる家庭の電気料金の負担軽減のため、省エネ性能の高い家電の導入支援を通じ、物価高騰の影響を受ける生活者を支援するとともに、「デカボえひめプロジェクト」と連動しCO2排出量の削減を促進する。	1 補助対象となる家電:電気使用割合が高い家電 ①エアコン②LED照明器具③冷蔵庫④テレビ 2 補助要件:デカボmyスコアに参加すること等 3 補助率:1/2以内(上限40千円/人)
4		循環型社会推進課	災害廃棄物処理体制構築事業費	10,297	4,699	南海トラフ巨大地震等の大規模災害時において、大量発生が想定される災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理体制の構築を推進するため、能登半島地震での課題等を踏まえ、災害廃棄物仮置場の設置・運営に関する実動訓練を実施する。	1 能登半島地震の被災地現地視察 2 災害廃棄物処理に係る実動訓練 実施内容:事前説明会、災害廃棄物仮置場の設置・運営、講評

令和6年度6月補正予算(案)の部局別事業一覧

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1	◎	薬務衛生課	モバイルファーマシー整備事業費	15,923		モバイルファーマシーの整備を支援し、大規模災害時における医薬品供給体制を確保するとともに、平常時には薬剤師の調剤訓練施設等として活用することで地域の薬局を支援する。	1 補助対象：県薬剤師会 2 対象経費 モバイルファーマシーの整備に必要な経費 3 補助率：10/10
2	◎	保健福祉課	能登半島地震災害ボランティア派遣事業費	5,797		県社会福祉協議会が実施する団体での災害ボランティアの派遣について、バス代等の派遣に必要な経費の一部を補助する。	1 補助対象：県社会福祉協議会 2 対象経費：バス代等の派遣に要する経費 3 補助率：1/2
3		医療対策課	医療施設物価高騰対策応援事業費	169,692		今年6月に物価高騰に対応した診療報酬が改定されるまでの2か月の間、物価高騰の影響緩和を図るため、サービス維持に向け運営を続けている医療機関に応援金を支給する。	1 支給対象：物価高騰分を負担する保険診療を行っている病院又は診療所 2 支給額：5,000円/1病床 など

令和6年度6月補正予算(案)の部局別事業一覧

【経済労働部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		産業創出課	省エネルギー対応設備更新等支援事業費	204,348		原材料価格やエネルギー価格の上昇の影響を受ける中小企業等に対し、省エネ化に資する設備更新の補助を実施することで、事業所内のコスト削減を図り、経営安定化及び収益力向上につなげる。	1 補助対象:県内に本店及び本社がある中小企業等(個人事業主を含む) 2 対象経費:機器・設備の本体及び付属品の価格 3 補助率:1/2(上限:3,000千円)
2		労政雇用課	えひめ業務改善応援事業費	13,500		物価高騰等の影響を受ける中、生産性の向上を図りながら賃上げを行う中小企業等を支援するため、国の「業務改善助成金」の上乗せ補助を実施するとともに、助成金の申請等に要した社会保険労務士等の報酬費用を補助する。	1 業務改善応援金(国助成金への上乗せ補助) 補助率:国助成金の支給決定額の1/10 2 社会保険労務士等への報酬費用補助 補助率:1/2(上限:50千円)
3	◎	企業立地課	県内海運利用促進事業費	30,866		県内港を利用した取扱貨物量の減少傾向や航路の減便等により県内航路の維持が厳しくなる中、県内の荷主企業が、新たに陸上輸送を転換し県内港を利用して海上輸送する取組みを支援するとともに、県内航路の維持や拡充に向けたPR活動等を行う。	1 補助対象:県内に工場等を有する荷主企業 2 対象経費:新たに県指定の航路を利用した場合の海上輸送経費 3 補助上限:1,000千円

令和6年度6月補正予算(案)の部局別事業一覧

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		農地整備課	ため池防災・減災対策事業費	48,720	1,185,839	老朽化や耐震不足で危険な状態となっているため池の整備補強により、ため池下流域の被害防止と農業用水の安定供給を図る。	1 事業箇所:三秋大池(伊予市)、鷹ノ子大池(松山市) 2 負担区分 国5.5/10 他1.6/10・1.1/10 県2.9/10・3.4/10
2		森林整備課	造林事業費	308,079	480,133	森林が持つ多面的機能を発揮させるため、森林の適正な管理に寄与する森林施業等に対し支援を行う。	1 対象経費:間伐、森林作業道 2 補助率:国3/10 県1/10
3		農産園芸課	施設園芸燃料高騰対策支援事業費	3,910		燃料価格の高騰が長期化している中、県内施設園芸農家の負担軽減を図るため、セーフティネット構築事業に参加している農家に対して、燃料に係る経費の一部を補助する。	1 補助対象:施設園芸セーフティネット構築事業加入者(6事業年度) 2 対象経費:積立金取崩額相当分 3 補助率:1/3以内
4		農産園芸課	捕獲獣流通円滑化促進事業費	32,800		有害獣による農作物被害額が高止まりである上に物価高騰の影響を受けている中、万全な体制で組織的な捕獲を進めようとする捕獲隊等の活動強化のためのくくり罠の導入を追加補助するとともに、県内外でジビエの消費拡大を図るためのフェアを開催する。	1 有害獣の組織的な捕獲促進 対象経費:くくり罠の購入 補助率:定額(上限:7千円/基、1人当たり6基まで) 2 ジビエの消費拡大に向けたフェア等の実施
5		畜産課	酪農・畜産飼料価格高騰対策支援事業費	112,300		畜産経営に必要な不可欠な飼料価格の高騰が長期化しており、想定を遙かに超えた厳しい経営環境に直面し、経営存続の危機に陥っていることから、本県畜産基盤を守るため、経営を維持し、国産飼料利用拡大や生産性向上等に継続して取り組む意欲ある農家を補助する。	1 補助対象:配合飼料価格安定制度加入者 2 補助額:対象数量×支援単価(四半期ごとに県が算定)/トン
6		畜産課	県産牛乳消費拡大応援事業費	18,500		物価高騰等による牛乳の消費減退の影響を受ける県内酪農家の経営安定を図り、酪農生産基盤を維持するため、民間事業者と連携して県産牛乳の消費拡大キャンペーンやイベント等でのプロモーションを実施し、消費の底上げに取り組む。	1 県産牛乳の魅力発信や酪農情勢の理解醸成に係る主に若年層をターゲットとしたプロモーションの実施 2 県内量販店等での県産牛乳の消費拡大に向けた応援キャンペーンの実施
7		農地整備課	農業水利施設電気料金支援事業費	13,000		電気料金高騰の影響を受ける農業水利施設を所有・管理する土地改良区等の負担軽減のため、高騰分の一部を補助するとともに、省エネルギー化の取組みを推進し、安定的な運営体制の確立を図る。	1 補助対象:農業水利施設を所有、管理する土地改良区・土地改良区連合 2 対象経費:電気料金高騰分の7/10
8		林業政策課	県産ヒノキの家づくり等支援事業費	53,120		物価高騰等の影響で県内住宅着工戸数が減少する中、本県が全国に誇るヒノキの新たな需要創出と流通活性化により、林業・木材産業への影響緩和を図るため、県産ヒノキ材を使用した建築費用等の一部を補助する。	1 補助対象:県産ヒノキ材を使用する民間事業者及び建築主 2 対象経費:①木造住宅・非住宅建築 ②CLT活用 3 補助単価:①433千円/件等 ②200千円/m ³
9		水産課	養殖業用資材購入支援事業費	24,527		燃油、飼料及び資材価格の高騰により経営が圧迫されている零細な魚類及び真珠・真珠母貝養殖業者においては、老朽化した養殖業用資材の更新が滞り、事業の継続が困難な状況にあるため、資材更新費用の一部を補助する。	1 補助対象:零細な魚類、真珠・真珠母貝養殖業者 2 対象経費:養殖筏(上枠)、金網生簀、真珠ネット、真珠かご枠の更新 3 補助率:価格上昇分として県が定める割合の1/2

令和6年度6月補正予算(案)の部局別事業一覧

【土木部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		道路建設課	道路改築事業費	2,138,227	4,390,886	交通の安全の確保とその円滑化、地域住民の日常生活の安全性や利便性の向上、及び経済基盤の強化等を図るため、社会資本整備総合交付金制度等を利用した道路整備を行う。	1 事業箇所:(一)新居浜東港線(新居浜市)など42箇所 2 負担区分 国52.5/100・55/100・57.75/100・2/3 県47.5/100・45/100・42.25/100・1/3
2		道路建設課	地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	162,000	979,000	大洲・八幡浜自動車道は、四国8の字ネットワークに直結し、地域産業の活性化や観光振興などを支援する「地方創生の道」であるほか、大規模災害発生時の「命の道」となるもので、自動車専用の高規格道路として整備を行う。	1 事業箇所:大洲西道路(大洲市) 2 負担区分:国55/100 県45/100
3		道路維持課	橋りょう補修事業費	1,716,570	3,846,750	橋りょうの耐震補強工事を実施するとともに、橋梁長寿命化修繕計画に基づき予防・計画的に橋りょうの修繕を行う。	1 事業箇所:(主)県道壬生川新居浜野田線(西条市)など129箇所 2 負担区分:国55/100・57.75/100 県45/100・42.25/100
4		道路維持課	災害防除事業費	430,585	1,946,746	道路法面、トンネル、道路附属物等の防災・保全対策を実施する。	1 事業箇所:(国)494号(久万高原町)など37箇所 2 負担区分:国52.5/100・57.75/100 県47.5/100・42.25/100
5		道路維持課	交通安全施設等整備事業費	48,526	1,442,291	令和3年度通学路合同点検要対策箇所等において、歩道整備や交差点改良などの交通安全施設の整備を行う。	1 事業箇所:(主)平城高茂岬線(愛南町)など7箇所 2 負担区分:国52.5/100 県47.5/100
6		河川課	堰堤改良費	165,103	346,052	治水上の安全確保及び施設の老朽化対策に係る改良や貯水池の堆砂等による機能低下防止を目的として事業を実施し、ダム施設管理の適正化を図る。	1 事業箇所:鹿森ダムなど3箇所 2 負担区分:治水42.69～89.10%(国4/10 県6/10) 利水2.04～55.27%
7		河川課	河川改修費	1,418,100	955,900	県管理区間内の一級河川又は二級河川において改良工事を行う。	1 事業箇所:(一)肱川(西予市)など27箇所 2 負担区分:国1/2 県1/2
8		港湾海岸課	海岸保全施設整備事業費	185,430	1,488,700	高潮、波浪、津波等による災害から沿岸域に住む県民とその家屋、土地等の財産を守るため、海岸保全施設を整備する。	1 事業箇所:桜井河口港海岸(今治市)など7箇所 2 負担区分:国1/2 県1/2
9		砂防課	通常砂防事業費	1,068,990	3,084,532	土石流等の土砂災害から人家・公共施設等を守るため、砂防堰堤の整備や土砂災害警戒区域の指定・見直しに向けた基礎調査等を行う。	1 事業箇所:荒巻川(宇和島市)など62箇所 2 負担区分:国1/3・1/2 県2/3・1/2
10		砂防課	地すべり対策事業費	32,000	143,590	地すべりにより人家・公共施設に被害を及ぼす恐れがある箇所において、地すべり対策を実施する。	1 事業箇所:奥西地区(伊予市)など4箇所 2 負担区分:国1/2 県1/2

【土木部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
11		砂防課	急傾斜地崩壊対策事業費	288,500	1,440,000	急傾斜地の崩壊による災害から県民の生命を保護するため、急傾斜地崩壊対策を実施する。	1 事業箇所:表地区(四国中央市)など47箇所 2 負担区分:国40/100・45/100 県58.2/100・53.2/100 他1.8/100
12		港湾海岸課	港湾整備事業費	472,000	3,871,306	港湾機能の向上を図るため、臨港交通施設の整備や係留施設等の補修を行う。	1 事業箇所:(地)松前港(松前町)など11箇所 2 負担区分:国1/2・1/3 県1/3・4/9 他1/6・2/9
13		都市整備課	都市計画街路事業費	249,031	1,244,508	市街地内の都市計画道路の中から、公共交通の支援及び都市防災機能の向上の観点から効果的・効率的な箇所を選定し、集中的に整備を行う。	1 事業箇所:松山駅西口南江戸線(松山市) 2 負担区分:国5.775/10 県3.425/10 市0.8/10
14		都市整備課	都市公園施設整備費	99,968	681,656	公園長寿命化計画に基づく計画的な施設改築・更新等により利用者の安全確保を図るとともに、総合運動公園、とべ動物園、南予レクリエーション都市公園、道後公園の利用者の快適性・利便性向上に向けた整備を行う。	1 総合運動公園陸上競技場スタンド改修等、南レク第1号公園園路改修 2 負担区分:国1/2 県1/2
15		都市整備課	水道施設耐震化等促進事業費	201,139		災害時でも安全・安心で良質な水道水を供給するため、水道施設の耐震化を促進する。	1 実施主体:市町 2 補助対象:配水池の整備等 3 補助率:国1/4・1/3
16		土木管理課	道路橋りょう新設改良事務費	236,626	931,697	道路橋りょう新設改良工事に係る事務的経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
17		土木管理課	河川総合開発事務費	8,688	18,210	河川総合開発工事に係る事務的経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
18		土木管理課	河川改良事務費	74,625	141,930	河川改良工事に係る事務的経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
19		土木管理課	海岸保全事務費	9,756	100,711	海岸保全工事に係る事務的経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
20		土木管理課	砂防事務費	73,131	309,002	砂防工事に係る事務的経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	

【土木部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
21		土木管理課	港湾建設事務費	24,840	271,430	港湾建設工事に係る事務的経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
22		土木管理課	街路事業事務費	13,107	186,290	街路事業工事に係る事務的経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
23		土木管理課	公園事務費	5,261	39,640	公園工事に係る事務的経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
24	◎	道路維持課	道路啓開体制強化 緊急対策事業費	14,897		災害発生時にガレキを処理し、簡易な段差修正などにより、緊急車両のみでも通行できるよう最低限の道路通行幅を確保する道路啓開について、ドローンを活用した情報収集訓練及び実地訓練の実施により、災害時における体制強化を図る。	1 対象:県建設業協会 2 訓練実施時期:6年11月 3 訓練内容:ドローンによる情報収集、道路啓開実地訓練(ガレキ等撤去、段差擦り付け等)
25		都市計画課	盛土対策推進費	14,000	46,533	盛土等による災害から県民の生命・財産を守るため、危険な盛土等を包括的に規制する盛土規制法に基づき、既存盛土等の安全性を把握するための現地調査や優先度評価の基礎調査を実施するなど、盛土対策を推進する。	1 既存盛土等の安全性を把握するための基礎調査
26		建築住宅課	木造住宅耐震化促進事業費	16,800	127,980	大地震に備えて、民間木造住宅の耐震化を促進するため、市町が行う木造住宅の耐震改修補助事業、耐震診断技術者派遣事業及び耐震改修設計補助事業に対して支援する。	1 補助対象:昭和56.5以前に着工の木造戸建て住宅 2 補助限度額:診断12千円/戸、設計100千円/戸 3 補助戸数:診断 400戸 設計 120戸

令和6年度6月補正予算(案)の部局別事業一覧

【教育委員会】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1	◎	特別支援教育課	特別支援学校防災・減災対策事業費	36,528		能登半島地震を踏まえ、特別な配慮を要する児童生徒が在籍する特別支援学校における避難経路の安全対策、非常用電源の確保、電気設備更新など、発災時に備えた緊急的な対策を行う。	1 避難経路の安全確保 2 医療的ケア児等に対する非常用の電源確保 3 地震発生時の電気設備防災対策
2		特別支援教育課	特別支援学校給食費等高騰緊急対策事業費	4,291		特別支援学校の給食費及び寄宿舎食費に係る保護者の負担を増やすことなく、学校給食等の十分な栄養バランス及び量の維持を図るため、物価上昇の影響を受けている食材費高騰部分について支援を行う。	1 補助対象:各特別支援学校の給食運営委員会等 2 対象経費:給食及び寄宿舎食の食材費高騰部分 3 補助率:10/10